

事務 事業名	コード1	34800	幼稚園運営助成事業	課 所属班	庶務課		
	コード2				庶務班		
			☐ 主要事業	電話番号	55-5721	内線	254
政策 体系	基本方針	4	心豊かな人と文化をはぐくむまちづくり	予算	会計		
	施策	1	幼児教育の充実	科目	一般会計		
	施策の展開	1	幼児教育の充実	根拠	旭市補助金等交付規則		
	基本事業	204	幼稚園運営助成事業	法令			
				款	項	目	
				10	1	2	

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 5 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	・市内私立幼稚園4園(旭幼稚園・あさひこひつじ幼稚園・うななみ幼稚園・飯岡幼稚園)に対して、子育て支援事業の一環として、幼児教育事業の社会的な重要性を考慮し、幼稚園事業の充実に寄与することを目的とする。 ・5月1日現在の園児数に応じて、園児1人当たり2,000円の補助。 ・対象は旭市内在住園児。 【業務の流れ】 1.補助金交付申請書の受理(1月下旬) 2.補助金交付決定書の送付(2月上旬) 3.補助金概算払請求書の受理(2月中旬) 4.実績報告書の受理(4月中旬) 5.補助金確定通知の送付(4月下旬)

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(24年度の実績)	単位:千円
1.負担金補助及び交付金	0
2.(幼稚園運営事業補助金)	766 園児1人当たり2,000円を補助
	0
	0
② 延べ業務時間の内訳(24年度の実績)	単位:時間
・園児数の調査	
・補助金交付申請書等の発送	
・補助金交付申請書等の審査及び決裁 合計50時間	

事業費	費目内訳	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	1.負担金補助及び交付金	千円				
	2.(幼稚園運営事業補助金)	千円	806	744	766	900
		千円				
		千円				
	事業費計(A)	千円	806	744	766	900
	うち一般財源	千円	806	744	766	900
人件費	正規職員従事人数	人	0.02	0.02	0.02	0.02
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50
	人件費計(B)	千円	190	190	190	190
	トータルコスト(A)+(B)	千円	996	934	956	1,090

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 私立幼稚園から、補助金交付申請書等の提出を受け、園児数に応じて補助金を交付する。	ア 補助金交付件数(市内私立幼稚園数)	件	4	4	4	4
	25年度計画(25年度に計画している主な活動) 私立幼稚園から、補助金交付申請書等の提出を受け、園児数に応じて補助金を交付する。	イ					
		ウ					
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	市内私立幼稚園	ア 市内私立幼稚園数	園	4	4	4	4
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	・経営が安定化する ・私立幼稚園教育の内容を充実させる	ア 幼稚園の決算総額に占める補助金額割合 (補助金額/幼稚園支出総額×100)	%	0.1	0.1	0.1	0.1
		イ					
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	就学前教育の充実と少子化への対応の観点から、子育て環境の充実を図る。 子育て家庭が安心して産み育てることができる。 地域全体で子育て支援ができる	ア 子育てしやすい環境が整っていると思う世帯の割合	%	データなし	データなし	データなし	データなし
		イ 出生数 (安心して産み育てることができると感じること で、出生児童が増える)	人	539	523	548	550

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
保護者の幼稚園入園への希望がある中、幼児教育の充実を図る必要があったため、旧旭、海上で実施していたものを合併後も継続して実施することとなった。 旧旭市:私立幼稚園運営事業補助金 旧海上町:海上町私立幼稚園運営事業補助金	根拠法令なし 補助金額の改正 平成5年度から 園児1人当り5,000円 平成16年度は 園児1人当り3,000円 平成17年度から園児1人当り2,000円	特になし

事務事業名	幼稚園運営助成事業	課名	庶務課	班名	庶務班
-------	-----------	----	-----	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 幼稚園の経営が安定化し、幼稚園教育の内容が充実することは、幼児教育、子育て環境及び子育て支援の充実に結びつく。本市の総合計画に位置づけられ重要施策となっている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】 市内私立幼稚園全園対象であり、対象は適切である。意図については、教育内容の充実を図ることが市にとってより重要な課題であり、意図を教育内容の充実に限定する必要がある。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市として充実を図る教育内容を特定して私立幼稚園に実施していただくものであり、市の関与は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 補助の目的が明確化されていないため、私立幼稚園教育の内容を充実させる目標について成果を確認できない。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 財政削減のなか、補助金額の改正を行ってきたが、補助単価の増額により、就学前教育を更に充実させることが可能である。また、補助金の使途を明確にすることで、一層の教育内容の充実に繋がる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ⇒(1) 事務事業名：(県補助金 千葉県私立学校経常費補助金(学校法人対象)) (県補助金 千葉県私立幼稚園教育振興事業補助金(学校法人以外対象)) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 私立幼稚園に対する補助であるが、内容が全く異なるため、統廃合・連携はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 (表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 合併前は園児一人当たり5,000円であったが、合併時に園児一人当たり2,000円と減額した。近隣自治体で最低水準であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 (表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 申請書の受理等、補助金額の交付等業務が定型・簡素化されている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市内全ての私立幼稚園を対象としており、公平である。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 補助要綱の整備と、事業の目的の適正化、子育て政策全般との整合性を図り、本事業を充実させる。
---	---

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性 ☒ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業：) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化			(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？ ①平成25年度中に補助金の使途等を明確にした要綱を作成し、平成26年度交付の補助金から適用する。																									
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ①予算の確保 ②子育て全般の政策調整																									